



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名 株式会社 肥後銀行
コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

上場取引所 東大福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 岩本 義弘

TEL 096-325-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月28日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	43,189	14.5	10,147	△16.5	7,148	△0.1
24年3月期中間期	37,728	0.9	12,147	45.3	7,158	23.5

(注) 包括利益 25年3月期中間期 7,546百万円 (△36.9%) 24年3月期中間期 11,951百万円 (△17.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	30.74	—
24年3月期中間期	30.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	4,193,116	257,042	6.1	13.63
24年3月期	4,103,190	249,898	6.0	13.43

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 254,188百万円 24年3月期 247,810百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	11.4	18,300	△15.8	12,400	14.7	53.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	232,755,291 株	24年3月期	232,755,291 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	193,764 株	24年3月期	190,634 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	232,537,308 株	24年3月期中間期	234,618,880 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	36,284	△2.3	9,605	△19.9	5,005	△29.8
24年3月期中間期	37,157	1.1	11,985	46.2	7,128	22.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	21.52
24年3月期中間期	30.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	4,175,756	251,426	6.0	13.45
24年3月期	4,099,934	247,131	6.0	13.34

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 251,426百万円 24年3月期 247,131百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,900	△5.1	17,200	△19.4	10,000	△7.3	43.00

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料のP. 2「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※平成25年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、震災後の復興関連需要などを背景に、公共投資の増加や、被災した設備の修復、建替え等による設備投資の緩やかな増加基調を継続しました。また、雇用環境が改善傾向にある中で、個人消費の底堅さを背景に、国内需要は堅調に推移しました。

しかしながら、欧州政府債務危機や近隣国との対外経済環境等を巡る不確実性が依然として高い中で、海外経済の減速した状態が継続したことから、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。

一方、熊本県内経済は、海外からの受注減少等から、IT関連業種を中心に操業度が低い状態が継続し、九州北部豪雨による観光客等の減少も見られました。また、個人消費は総じて底堅さを維持してきたものの、新規求人数の伸び悩みや、所得面における持ち直しの動きが一服するなど、改善傾向に陰りも見られ、県内景気は概ね横ばいで推移しました。

こうした経済情勢のもと、金融面では、欧州政府債務危機への警戒感や、米国経済における回復基調の弱さもあり、期初10千円台前半で始まった日経平均株価は、概ね8千円台半ばから9千円台前半で推移しました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は国債等債券売却益の増加や肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを主因とするその他業務収益の増加等により、前年同期比54億61百万円増加し431億89百万円となりました。

一方、経常費用は肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを主因とするその他業務費用の増加及び株式等償却の増加を主因とするその他経常費用の増加等により、前年同期比74億61百万円増加し330億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億円減少し101億47百万円となり、中間純利益は肥銀リース株式会社を連結子会社としたことによる負ののれん発生益の計上もあり前年同期比9百万円減少の71億48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比325億円増加し、中間期末残高は3兆6,204億円となりました。なお、譲渡性預金の中間期末残高は2,262億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前期末比588億円増加し、中間期末残高は2兆4,420億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比1,305億円増加し、中間期末残高は1兆4,892億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、復興関連需要などから、引き続き公共投資および住宅投資は持ち直し傾向をたどると考えられます。また、設備投資は、防災・エネルギー関連投資もあり、増加基調は継続すると考えられるものの、当面は、海外経済減速の影響を受けることが想定され、そのペースは緩やかなものになると思われます。

一方、熊本県内の景気については、海外からの受注減少が続いていることを背景としたIT関連業種の生産活動の弱さもあり、当面の見通しは不透明な状況が続くものと思われま

す。以上のような経済環境の中、平成25年3月期の業績予想につきましては、連結ベースでは、経常収益835億円(前回公表値829億円)、経常利益183億円(前回公表値と変わらず)、当期純利益124億円(前回公表値119億円)、当行単体ベースでは、経常収益699億円(前回公表値689億円)、経常利益172億円(前回公表値173億円)、当期純利益100億円(前回公表値と変わらず)をそれぞれ予想しております。

なお、平成25年3月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値(平成25年3月末)を予想し、算出の前提としております。

添付の平成25年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料18ページの「業績等予想」もご参照ください。

- ・無担O/Nレート：0.100%
- ・短期プライムレート：1.975%
- ・日経平均株価：8,500円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	186,006	149,965
コールローン及び買入手形	107,650	13,673
買入金銭債権	866	1,060
特定取引資産	1,447	1,409
金銭の信託	4,979	4,986
有価証券	1,358,735	1,489,254
貸出金	2,383,112	2,442,009
外国為替	3,189	2,787
リース債権及びリース投資資産	—	20,700
その他資産	17,229	26,393
有形固定資産	43,053	44,442
無形固定資産	6,161	6,092
繰延税金資産	373	711
支払承諾見返	10,932	10,563
貸倒引当金	△20,547	△20,935
資産の部合計	4,103,190	4,193,116
負債の部		
預金	3,587,919	3,620,424
譲渡性預金	193,083	226,244
債券貸借取引受入担保金	20,409	23,286
特定取引負債	149	228
借入金	—	11,162
外国為替	5	54
その他負債	22,926	25,654
役員賞与引当金	76	—
退職給付引当金	8,237	8,335
偶発損失引当金	471	437
睡眠預金払戻損失引当金	567	461
本店建替損失引当金	173	173
繰延税金負債	2,404	3,119
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,927
支払承諾	10,932	10,563
負債の部合計	3,853,292	3,936,073
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	188,829	194,936
自己株式	△90	△91
株主資本合計	215,002	221,107
その他有価証券評価差額金	29,348	31,304
繰延ヘッジ損益	△2,373	△4,041
土地再評価差額金	5,832	5,818
その他の包括利益累計額合計	32,808	33,081
少数株主持分	2,087	2,854
純資産の部合計	249,898	257,042
負債及び純資産の部合計	4,103,190	4,193,116

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	37,728	43,189
資金運用収益	28,428	27,418
(うち貸出金利息)	19,868	19,081
(うち有価証券利息配当金)	8,328	8,160
役務取引等収益	5,479	5,377
特定取引収益	36	25
その他業務収益	1,474	9,189
その他経常収益	2,309	1,177
経常費用	25,581	33,042
資金調達費用	2,139	2,084
(うち預金利息)	1,043	812
役務取引等費用	1,760	1,762
その他業務費用	256	5,727
営業経費	19,753	20,011
その他経常費用	1,671	3,456
経常利益	12,147	10,147
特別利益	—	1,946
負ののれん発生益	—	1,885
その他の特別利益	—	60
特別損失	20	42
固定資産処分損	12	1
減損損失	8	40
税金等調整前中間純利益	12,126	12,051
法人税、住民税及び事業税	4,670	4,511
法人税等調整額	222	275
法人税等合計	4,892	4,786
少数株主損益調整前中間純利益	7,233	7,264
少数株主利益	75	115
中間純利益	7,158	7,148

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,233	7,264
その他の包括利益	4,717	282
その他有価証券評価差額金	6,279	1,960
繰延ヘッジ損益	△1,562	△1,668
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△9
中間包括利益	11,951	7,546
親会社株主に係る中間包括利益	11,876	7,436
少数株主に係る中間包括利益	75	110

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
当期首残高	181,918	188,829
当中間期変動額		
剰余金の配当	△938	△1,050
中間純利益	7,158	7,148
自己株式の処分	△0	△6
自己株式の消却	△1,475	—
土地再評価差額金の取崩	△1	14
当中間期変動額合計	4,743	6,106
当中間期末残高	186,661	194,936
自己株式		
当期首残高	△1,552	△90
当中間期変動額		
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	0	39
自己株式の消却	1,475	—
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	—	2
当中間期変動額合計	1,466	△1
当中間期末残高	△86	△91
株主資本合計		
当期首残高	206,627	215,002
当中間期変動額		
剰余金の配当	△938	△1,050
中間純利益	7,158	7,148
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	0	33
自己株式の消却	—	—
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	—	2
土地再評価差額金の取崩	△1	14
当中間期変動額合計	6,209	6,105
当中間期末残高	212,837	221,107

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,243	29,348
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,280	1,955
当中間期変動額合計	6,280	1,955
当中間期末残高	23,523	31,304
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△539	△2,373
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,562	△1,668
当中間期変動額合計	△1,562	△1,668
当中間期末残高	△2,102	△4,041
土地再評価差額金		
当期首残高	5,460	5,832
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	△14
当中間期変動額合計	1	△14
当中間期末残高	5,461	5,818
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,163	32,808
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,719	272
当中間期変動額合計	4,719	272
当中間期末残高	26,882	33,081
少数株主持分		
当期首残高	1,899	2,087
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	75	766
当中間期変動額合計	75	766
当中間期末残高	1,974	2,854
純資産合計		
当期首残高	230,690	249,898
当中間期変動額		
剰余金の配当	△938	△1,050
中間純利益	7,158	7,148
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	0	33
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	—	2
土地再評価差額金の取崩	△1	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,794	1,039
当中間期変動額合計	11,004	7,144
当中間期末残高	241,695	257,042

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（5）セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,188	6,318	42,507	682	43,189	—	43,189
セグメント間の内部経常収益	773	458	1,232	443	1,675	△1,675	—
計	36,962	6,777	43,739	1,125	44,865	△1,675	43,189
セグメント利益	9,627	397	10,025	159	10,184	△37	10,147
セグメント資産	4,176,258	36,280	4,212,539	8,495	4,221,035	△27,918	4,193,116
その他の項目							
減価償却費	1,728	49	1,777	15	1,793	120	1,913
資金運用収益	27,376	19	27,395	97	27,493	△74	27,418
資金調達費用	2,013	132	2,145	11	2,157	△73	2,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,021	△16	1,004	△2	1,001	318	1,319

- （注）
1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 - ①セグメント利益の調整額△37百万円には、貸倒引当金調整額23百万円及びセグメント間取引消去△60百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - ③その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略していましたが、当中間連結会計期間(みなし取得日平成24年4月1日)において、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース事業の経常収益がすべての事業セグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、前中間連結会計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務等は、「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,165	—	37,165	563	37,728	—	37,728
セグメント間の内部経常収益	699	—	699	444	1,144	△1,144	—
計	37,865	—	37,865	1,007	38,872	△1,144	37,728
セグメント利益	12,005	—	12,005	133	12,138	8	12,147
セグメント資産	3,993,070	—	3,993,070	8,331	4,001,402	△6,453	3,994,949
その他の項目							
減価償却費	1,523	—	1,523	13	1,537	△0	1,536
資金運用収益	28,324	—	28,324	111	28,436	△7	28,428
資金調達費用	2,132	—	2,132	13	2,146	△7	2,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469	—	469	7	477	—	477

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

①セグメント利益の調整額8百万円には、持分法による投資利益10百万円及び貸倒引当金調整額△1百万円等が含まれております。

②セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	185,995	149,166
コールローン	107,650	13,673
買入金銭債権	866	1,060
特定取引資産	1,447	1,409
金銭の信託	4,979	4,986
有価証券	1,358,442	1,491,729
貸出金	2,383,270	2,457,102
外国為替	3,189	2,787
その他資産	13,623	12,287
その他の資産	13,623	12,287
有形固定資産	43,006	44,122
無形固定資産	6,115	6,021
支払承諾見返	10,932	10,563
貸倒引当金	△19,587	△19,153
資産の部合計	4,099,934	4,175,756
負債の部		
預金	3,590,931	3,625,018
譲渡性預金	193,083	226,244
債券貸借取引受入担保金	20,409	23,286
特定取引負債	149	228
外国為替	5	54
その他負債	19,603	20,756
未払法人税等	6,797	4,352
リース債務	1,637	2,106
資産除去債務	238	287
その他の負債	10,930	14,009
役員賞与引当金	76	—
退職給付引当金	8,050	8,058
偶発損失引当金	471	437
睡眠預金払戻損失引当金	567	461
本店建替損失引当金	173	173
繰延税金負債	2,410	3,117
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,927
支払承諾	10,932	10,563
負債の部合計	3,852,802	3,924,329

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	188,157	192,131
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	170,029	174,002
不動産圧縮積立金	337	337
別途積立金	156,387	164,387
繰越利益剰余金	13,304	9,277
自己株式	△87	△91
株主資本合計	214,332	218,302
その他有価証券評価差額金	29,338	31,347
繰延ヘッジ損益	△2,373	△4,041
土地再評価差額金	5,832	5,818
評価・換算差額等合計	32,798	33,124
純資産の部合計	247,131	251,426
負債及び純資産の部合計	4,099,934	4,175,756

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	37,157	36,284
資金運用収益	28,324	27,376
(うち貸出金利息)	19,764	19,044
(うち有価証券利息配当金)	8,327	8,154
役務取引等収益	5,514	5,418
特定取引収益	36	25
その他業務収益	889	2,289
その他経常収益	2,391	1,174
経常費用	25,171	26,678
資金調達費用	2,132	2,013
(うち預金利息)	1,044	813
役務取引等費用	1,986	1,965
その他業務費用	229	108
営業経費	19,182	19,250
その他経常費用	1,639	3,340
経常利益	11,985	9,605
特別損失	20	42
税引前中間純利益	11,965	9,563
法人税、住民税及び事業税	4,644	4,244
法人税等調整額	192	313
法人税等合計	4,836	4,558
中間純利益	7,128	5,005

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,133	8,133
資本剰余金合計		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,128	18,128
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	311	337
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	311	337
別途積立金		
当期首残高	148,887	156,387
当中間期変動額		
別途積立金の積立	7,500	8,000
当中間期変動額合計	7,500	8,000
当中間期末残高	156,387	164,387
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,946	13,304
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△7,500	△8,000
剰余金の配当	△938	△1,046
中間純利益	7,128	5,005
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,475	—
土地再評価差額金の取崩	△1	14
当中間期変動額合計	△2,786	△4,026
当中間期末残高	11,159	9,277

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	181,273	188,157
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△938	△1,046
中間純利益	7,128	5,005
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,475	—
土地再評価差額金の取崩	△1	14
当中間期変動額合計	4,713	3,973
当中間期末残高	185,986	192,131
自己株式		
当期首残高	△1,550	△87
当中間期変動額		
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,475	—
当中間期変動額合計	1,466	△3
当中間期末残高	△83	△91
株主資本合計		
当期首残高	205,985	214,332
当中間期変動額		
剰余金の配当	△938	△1,046
中間純利益	7,128	5,005
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△1	14
当中間期変動額合計	6,180	3,969
当中間期末残高	212,165	218,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,235	29,338
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,279	2,008
当中間期変動額合計	6,279	2,008
当中間期末残高	23,515	31,347
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△539	△2,373
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,562	△1,668
当中間期変動額合計	△1,562	△1,668
当中間期末残高	△2,102	△4,041

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	5,460	5,832
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	△14
当中間期変動額合計	1	△14
当中間期末残高	5,461	5,818
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,156	32,798
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,717	325
当中間期変動額合計	4,717	325
当中間期末残高	26,874	33,124
純資産合計		
当期首残高	228,141	247,131
当中間期変動額		
剰余金の配当	△938	△1,046
中間純利益	7,128	5,005
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△1	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,717	325
当中間期変動額合計	10,898	4,295
当中間期末残高	239,039	251,426